

Analysis on 2004 Australian Federal Election

Akihiro Asakawa

Nagoya University

Abstract

The 2004 Australian federal election has resulted in four time victory for the Howard coalition government and loss for the Labor party led by then leader Mark Latham. Some predictions said that Labor might gain some seats and reduce coalition's majority, and that would lead to the real possibility for regime change in the next election, even though Labor could not win the government at this time. However, the result was that coalition increased five seats and Labor reduced four seats. And this made very difficult for Labor to win the next election.

Even though it seems that this loss of several seats seems not so difficult for Labor to overcome, however, detailed analysis on the election result reveals the severe consequences of this result.

First of all, even though Labor could retain 60 seats, margin of these existing seats declined sharply and even makes some seats vulnerable to retain at the next election. On the other hand, coalition not only gained several seats but also it could increase margin of existing seats and made them much safer.

Secondly, state by state analysis reveals that one of the main reasons of Labor's loss is in its poor performance in NSW, which is "home state" of then leader Latham. Usually, home state of the leader of political party is said to produce favorable result, however, Labor only could gain one seat in Sydney's suburban area and actually lost another one seat. In 2001 election, then Labor leader Kim Beazley was from Western Australia and it is said this has contributed to relatively better result in WA. But in 2004 election, the fact that Labor leader is not from WA resulted to loss of two seats for Labor and sharp decrease of margin in existing seat in WA.

Thirdly, Labor's native forest policy in Tasmania, which is to protect large areas of native forest and consequently angered forest workers' union for fear of job losses, has resulted not only loss of two seats in Tasmania, but also loss of one seat in Victoria where there is heavy forest industry.

Fourthly, State Labor governments' political issue, such as Scoresby free way issue in Victoria dramatically affected negatively to the federal election and prevented federal Labor to gain any seats in Victoria. However, the positive aspect of Labor state governments such as Queensland or Western Australia had never worked positively on the result of federal election to Labor.

2004年オーストラリア連邦総選挙結果の分析

浅川 晃 広

名古屋大学

1. はじめに

本稿は、2004年のオーストラリア連邦総選挙の結果を、政党が交代した選挙区に注目しつつ、前回の2001年総選挙結果と比較しながら考察するものである。2004年総選挙は、4回連続の勝利を狙うハワード保守連合政権（自由党と国民党の連立政権）と、20歳以上若いレイサム党首を前面に押し出し、「世代交代」を訴える労働党との間で、激しい選挙戦が繰り広げられた。一部では、経験豊富な現政権が勝利しながらも、労働党は議席差を縮め、さらに今後の選挙においては政権交代を射程距離に入れるのではないかとの予想もあった。

しかしながら、与党保守連合が議席を増加して勝利する結果になり、ハワード首相は歴史的な四選を果たした。こうしたことから、この2004年総選挙に関しては、これまでにいくつかの出版物が出されている。例えば、ブラウンの編集によるものでは、ジャーナリストや研究者による総選挙に関する各種の側面に関する論稿が収録されているが、選挙後さほど時を経ず刊行されたものであることから、全体的状況に関する説明や解説が多く、選挙結果の詳細にいたるまでの解説や分析は行われていない¹⁾。また、ラガンのものは、2004年総選挙と関連したレイサム党首個人の、政治家としての活動を、本人からの情報を中心に取りまとめたものであるが、そのレイサム党首が敗北した選挙そのものの結果についての分析に関しては、必ずしも十分には行われていない²⁾。さらに、非英語系移民の投票行動を中心に統計的に分析したビレルらの研究も存在し、労働党の支持層としての中低所得者層の非英語系移民の存在を明らかにしているものの、必ずしも全体的な選挙結果についての像を提供するものではない³⁾。これらに加えて、浅川もすでに、他の論文で今回選挙について取り上げているが、あくまでも全般的な背景の分析にとどまっている⁴⁾。

1) Peter Browne and Julian Thomas ed. (2005) *A Win and Prayer: Scenes from the 2004 Australian Election*, University of New South Wales Press

2) Bernard Lagan (2005), *Loner: Inside the Labor Tragedy*, Allen and Unwin

3) Bob Birrell, Ernest Healy and Lyle Allan (2005), "Labor's Shrinking Constituency", *People and Place*, 13(2), pp. 50-67

4) 浅川晃広 (2004) 『『有志連合』の豪州に政権交代は起こるか ハワード首相4選か、労働党の『第3の道』か』『世界週報』85(38) (通号 4166) (2004年10月12日号), 26-29頁, 浅川晃広 (2004) 『『経済運営』で与党勝利の豪州総選挙 歴史的4選を果たしたハワード首相, 改革断行し引退か』『世界週報』85(49) (通号 4177) (2004年12月28日号), 28-31頁

こうした状況から、本稿では、投票結果そのものを詳細に検討することで、今回の選挙の分析をさらに深めたい。

2. 2004年連邦総選挙結果の概観

(1) 議席数

2004年連邦総選挙での各党の獲得議席数は、与党保守連合が87議席（自由党75議席（うち北部準州の1名は地方自由党と呼ばれるが自由党に参入、以下同じ）、国民党12議席）、労働党が60議席、無所属が3議席である。2001年の前回選挙と比較して、保守連合が5議席増加（自由党6議席増加、国民党1議席減）、労働党が4議席減、無所属が増減なし、1議席を有していたグリーン党は議席を失った。

なお、2005年1月、選挙に敗北した労働党のレイサム党首が党首及び議員を辞任したことから、2005年3月19日に、補欠選挙が行われたが、労働党候補が勝利したため、議席数に変化はない。各州における各政党別の獲得議席数と前回と比較した増減は表1の通りである。

表1 2004年選挙政党・州別獲得議席数と増減

	NSW	VIC	QLD	WA	SA	Tas	ACT	NT	合計
自由党	21(±0)	16(+1)	17(+2)	10(+2)	8(-1)	2(+2)		1(±0)	75(+6)
国民党	6(-1)	2(±0)	4(±0)						12(-1)
保守連合合計	27(-1)	18(+1)	21(+2)	10(+2)	8(-1)	2(+2)		1(±0)	87(+5)
労働党	21(+2)	19(-1)	6(-1)	5(-2)	3(±0)	3(-2)	2(±0)	1(±0)	60(-4)
グリーン党	0(-1)								0(-1)
無所属	2(±0)		1(±0)						3(±0)
合計	50	37	28	15	11	5	2	2	150

(2) 得票率

表2は、政党別の得票数と得票率を示したものである。これによると、労働党は、全国的に前回よりも0.2%得票が減少している。一方、保守連合については、自由党、国民党共に得票が増加し、前回と比較して、3.67%の増加となった。またグリーン党は、前回よりも2.23%増加させて、全体の7.19%を獲得したものの、完全小選挙区制の下院では議席を獲得するには至らなかった。また、今回選挙で初めて登場した「家族第一党」(Family First)は、教会系組織を基盤とする政党で、全体の2.01%を獲得し、大いに注目を浴びた。一方、上院に7議席を有し、バランス・オブ・パワーを握っていた民主党は、下院では前回と比較し

表2 2004年選挙政党別得票率と得票数

政党名	得票数	得票率	増減
労働党	4,409,117	37.64	-0.20
保守連合	5,431,733	46.36	3.67
(自由党)	4,741,458	40.47	3.39
(国民党)	690,275	5.89	0.28
グリーン党	841,734	7.19	2.23
家族第一党	235,315	2.01	2.01
民主党	144,832	1.24	-4.17
ワンネイション党	139,956	1.19	-3.15
その他	512,445	4.37	-0.39
合計	17,146,865		

て4.17%も減少し、全体のわずか1.24%の得票に激減した。さらに今回改選された上院の3議席についても、すべて失っており、党の存亡の危機といえる状況になった。また、1997年、ポーリン・ハンソン下院議員（当時）により設立され、1998年選挙で8.43%の得票を獲得した、ワンネイション党も、今回選挙でさらに得票が減少し、全体の1.19%のみとなっている。なお、上院でも一議席を有していたが、これも失っている。

すべての選好票を二大政党のいずれかに分配した、「二大政党選好ベース」については、保守連合が52.74%で、前回よりも1.79%の増加、一方の労働党は47.26%で、1.79%減少した。

3. 選挙結果分析の方法

(1) 基本的用語

さて、オーストラリアの下院選挙制度は、完全小選挙区制及び優先順位付連記投票制を採用していることから、選挙結果の分析には、独特の方法及び用語が存在する。

まず、オーストラリアの下院選挙においては、一選挙区内の全候補者に対して、一位から順に番号が振られる。これについて、第一番目の得票は「第一選好票」(First Preference Vote)と呼ばれ、また第二番目の得票は「第二選好票」(Second Preference Vote)と呼ばれている。当選の決定要因としては、まず、すべての候補に「第一選好票」を割り振り、過半数を獲得すれば当選する。もし過半数が獲得できなければ、最下位の候補を落選させ、その「第二選好票」(すなわち2番をつけた候補)を残りの候補に配分する。これを、一人の候補が過半数を獲得するまで繰り返し、当選者が決定される。ただし、今回選挙でも全議席150

議席の 89 議席において、第一位の候補が過半数の「第一選好票」を獲得して当選しており、「第二選好票」以下を分配して当選者が決定されたほうが少ない。また、この制度では、「第一選好票」が、必ずしも一位ではない候補が、「第二選好票」以下の分配によって勝利することもあり得る。今回選挙では、これに該当する選挙区は 7 のみであるが、優先順位付連記投票制という、オーストラリアの選挙制度の特徴が最も反映された事例といえる。

さて、確かに半分以上の選挙区が「第一選好票」で勝敗が決定されるが、選好票の配分自体は最後まで行われ、この結果、最終的には二人の候補が全得票を分け合うことになる。その結果、全体に占める得票率を最終の二名で分け合ったものが「二候補選好 (Two Candidate Preferred)」と呼ばれており、合計 100 が二名で分配される。すなわち、勝者が選好票を分配した後の最終得票率が 54% であれば、対立候補は 46% となる。そして、勝者の得票率から 50 を引いたものが「マージン」と呼ばれ、この数字が高ければ高いほど、票差が多いという意味で安全な選挙区となり、低ければ低いほど、票差が少ないという意味で、激戦選挙区になる。この「マージン」は選挙区の「安全度」を示す非常に重要な指標であり、本稿でも多用する。

また、前回選挙のマージンと比較して、新たな選挙結果のマージンから差し引いたものが「スウィング」と呼ばれるものである。すなわち、ある候補がマージン 10 で当選していたが、次の選挙でマージンが 5 に低下した場合、「マイナス 5 のスウィングが発生した」ことになる。すなわち、得票率が 5 ポイント低下したことを意味する。また、労働党候補にマイナス 5 のスウィングが発生すれば「5 の反労働党スウィングが発生」、労働党候補にプラス 5 のスウィングが発生すれば、「5 の労働党へのスウィングが発生」といった表現もなされる。

前述した、2004 年選挙の全体の結果において、二党選好で自由党が 1.79 ポイント得票率を増加させたが、これは、「1.79 の自由党へのスウィングの発生」もしくは「1.79 の反労働党スウィングの発生」と言い換えることができる。

(2) 「マージン」でみた選挙結果

表 3 マージンによる選挙区種別と政党別議席数

	自由党	国民党	保守連合合計	労働党	無所属	合計
マージナル	21(-2)	2(-2)	23(-4)	23(-1)		46(-6)
ほぼ安全	16(-8)	2(-1)	18(-9)	18(+5)	0(-1)	36(-5)
安全	38(+16)	8(+2)	46(+18)	19(-8)	3(+1)	68(+11)
合計	75(+6)	12(-1)	87(+5)	60(-4)	3(±0)	150

備考：括弧内は 2001 年との比較

さて「オーストラリア選挙管理委員会」(Australian Electoral Commission: AEC)では、このマージンに基づいて、6までを「マージナル選挙区」、6以上10までを「ほぼ安全選挙区」、10以上を「安全選挙区」と分類している。この分類に基づいて、政党別に議席数を示したのが表3である。これによると、「安全」選挙区が最も多い68、次に「マージナル」選挙区が46、「ほぼ安全」選挙区が36となっている。前回との比較では、「マージナル」及び「ほぼ安全」とともに減少し、「安全」が11増加している。これを政党別に見てみると、自由党は「マージナル」と「ほぼ安全」が10減少し、「安全」が16増加した。また、国民党も、「マージナル」と「ほぼ安全」が3減少し、「安全」が2増加している。このことから、自由党及び国民党の与党保守連合は、議席数を増やしたのみならず、マージナル選挙区を減少させ、安全選挙区を増加させたという意味で、労働党と比較して、優位な状況になったことは明らかである。一方の労働党は、「マージナル」の減少は1にとどまる反面、「ほぼ安全」が5増加する一方で、「安全」が8も減少している。確かにマージナル選挙区の減少は1のみであるが、これは得票率を増加させたからではなく、総議席数で4議席減少していることが示すように、それらのマージナル選挙区を失っていることに起因するものである。そして、安全選挙区が減少して、それらがほぼ安全選挙区になったことも示している。この意味で、労働党は4議席を失っただけではなく、保持することができた選挙区においても、得票率を低下させたことが明らかとなっている。

通常、安全選挙区やほぼ安全選挙区においては、政党の交代は見られず、ほとんどの場合、マージナル選挙区において政党が変化し、結果として政権交代の可能性が生まれることになる。このため、与党保守連合で選挙区の「安全度」が増し、その逆に労働党の選挙区での「安全度」が低下したことを考えれば、次回選挙での労働党の政権奪取の可能性は、相当に厳しいものといわざるを得ない状況である。

なお、無所属3議席は、すべて「安全」となり、オーストラリア政治における無所属議員の存在も、顕在化・定着化したと思われる。

4. 各州の結果分析

以上の「マージン」による分析を前提に、さらに、州別の獲得議席数を詳しく見てみる。表1によると、当然ながら下院は人口による配分のため、人口が最も多いニュー・サウス・ウェールズ州が50議席と最も多く、次にビクトリア州の37議席、クイーンズランド州の27議席、西オーストラリア州が15議席、南オーストラリア州が12議席、タスマニア州が5議席、首都特別地域及び北部準州が、それぞれ2議席となっている。なお、2004年連邦選挙では、2001年国勢調査を元とした、各州の議席配分の見直しが行われ、南オーストラリア州で1議席減、クイーンズランド州での1議席増の、1増1減が行われた⁵⁾。また、ビクト

表4 政党に変化があった選挙区一覧

州	選挙区名	当選者	政党	第一次 選好票 得票率	二党選 好得票 率	落選者	現職	政党	第一次 選好票	マー ジン	前回マ ージン	スウイ ング
NSW	Cunningham	BIRD	労働党	39.64	61.46	LARTER		自由党	28.82	11.46	2.26	9.2
NSW	Greenway	MARKUS	自由党	43.96	50.58	HUSIC		労働党	40.05	0.58	3.11	3.69
NSW	Parramatta	OWENS	労働党	41.55	50.77	CAMERON	現職	自由党	44.09	0.77	1.15	1.92
NSW	Richmond	ELLIOT	労働党	35.6	50.19	ANTHONY	現職	国民党	45.79	0.19	1.68	1.87
VIC	McMillan	BROADBENT	自由党	42.93	54.99	ZAHRA	現職	労働党	37.86	4.99	2.84	2.15
QLD	Bonner	VASTA	自由党	44.13	50.51	SCIACCA	現職	労働党	42.75	0.51	1.89	2.4
SA	Adelaide	ELLIS	労働党	41.92	51.33	WORTH	現職	自由党	45.29	1.33	0.62	1.95
SA	Hindmarsh	GEORGANAS	労働党	42.33	50.06	BIRMINGHAM		自由党	45.88	0.06	0.96	1.02
SA	Kingston	RICHARDSON	自由党	43.59	50.07	COX	現職	労働党	42.29	0.07	1.35	1.42
SA	Wakefield	FAWCETT	自由党	43.81	50.67	EVANS	現職	労働党	42.37	0.67	1.26	1.93
Tas	Bass	FERGUSON	自由党	49.13	52.63	O'BYRNE	現職	労働党	39.22	2.63	2.06	4.69
Tas	Braddon	BAKER	自由党	47.36	51.13	SIDEBOTTOM	現職	労働党	43.05	1.13	5.96	7.09
WA	Hasluck	HENRY	自由党	45.37	51.82	JACKSON	現職	労働党	38.29	1.82	1.78	3.6
WA	Stirling	KEENAN	自由党	47.26	52.04	MCFARLANE	現職	労働党	38.94	2.04	1.58	3.62

リア州では、議席数の変化はないものの、選挙区の再区画が行われている。こうした措置がなされた場合、前回選挙結果との比較においては、新たな選挙区地域における前回選挙の結果を反映されることとなっている。このため、前回選挙との比較においては、こうした選挙区の地理的変更を反映させた上で比較することとなり、本稿でも当然ながら、これを前提に分析を行う。

(1) ニュー・サウス・ウェールズ州

さて、各州での各政党の獲得議席を見ると、ニュー・サウス・ウェールズ州は、保守連合が27議席（自由党21、国民党6）で1議席減、労働党が21議席で2議席増、無所属が2議席で変化なし、グリーン党が1議席を失っている。ただし、実際に政党が入れ替わったのは、リッチモンド選挙区⁶⁾（ニュー・サウス・ウェールズ州北海岸、国民党→労働党）、パ

- 5) 下院議席の算出は、上院議席数76議席を基準として行われ、なるべく上院定数の二倍となるように設定されているが、明確な規定はなく、場合によって若干の変更が起こりうる。具体的な算出方法は、憲法第24条に規定されている。これによると、(1)最新の統計に基づく総人口を上院定数の二倍の数で割って、基数を算出し、(2)その基数で各州の総人口を割り、四捨五入の上、各州の議席数を確定するというものである。ただし、タスマニア州はこの計算方法によると、3議席のみとなるが、憲法第24条では、人口に関わらず各州の最低定数は5議席と規定されているため、タスマニア州は5議席となる。
- 6) オーストラリアの下院の選挙区には、それぞれ固有名詞がつけられている。名前の由来は、地名、人名などである。

ラマッタ選挙区（シドニー郊外，自由党→労働党），グリーンウェイ選挙区（シドニー郊外，労働党→自由党），カニングハム選挙区（ニュー・サウス・ウェールズ州南海岸，グリーン党→労働党）の4選挙区であった。

表4は，今回選挙で政党に変化があった選挙区の一覧である。まず，リッチモンド選挙区では，国民党のアンソニー・児童・若年者問題大臣（当時）が選出されていたが，前回選挙の-marginは1.68で，労働党が奪取を目論んでいた選挙区のひとつで，奪還に成功している。ニュー・サウス・ウェールズ州北海岸地域には，国民党の選挙区が多いが，近年シドニー周辺部の地価・賃貸料の急激な上昇に伴い，低所得者層を中心に，ニュー・サウス・ウェールズ州地方部へ移住する傾向にある。そうした人々には，元来労働党支持者が多いため，労働党は，北海岸地域，特にmarginの低いリッチモンド選挙区を重点目標としていた。しかし，思ったほど票は伸びず，わずか0.19のmarginで辛勝した。

なお，国民党は，ここ数回の選挙で下院議席数を減少させてきたが，今回選挙では，現職大臣を失ったのは確かに痛手であったものの，他の当選した12議席すべてにおいてmarginを増加させており，退潮傾向には一応の歯止めがかかったといえよう。

次のパラマッタ選挙区も，労働党が奪取した選挙区である。前回選挙のmarginは，1.15であったこと，また，ここも伝統的に労働党の地盤である南西部郊外の選挙区のため，今回選挙で労働党が重点を置いていた選挙区のひとつであった。特にレイサム党首がシドニー南西部郊外地区の出身であることもあり，労働党にとって比較的有利な状況であると言われていた。現職のカメロン（自由党）は，1996年選挙で勝利し，1998年，2001年と連続当選してきたが，今回は敗れることになった。ただし，重点を置いていたシドニー郊外の選挙区で労働党が獲得できたのは，唯一このパラマッタ選挙区のみであり，それもmarginがわずかに0.77という辛勝であった。

しかも，労働党にとって痛手だったのは，シドニー郊外のグリーンウェイ選挙区を失ったことであった。グリーンウェイ選挙区は，パラマッタ選挙区の西部に位置するブラックタウンなどが含まれる地域で，前回選挙のmarginも3.11と低く，さらに労働党の現職が引退し，新人候補が立候補したことからも，自由党の獲得目標の一つであった。この選挙区の有権者向けに，ハワード首相の録音音声による自動再生電話がかけられたこともあり，物議をかもししたが，結果としては，わずかにmarginが0.58で自由党が辛勝することになった。やはり，現職議員の引退が影響したと思われる結果になり，労働党としては，パラマッタ選挙区の勝利が中和される，厳しいものとなった。

また，グリーン党が一議席を有していた，カニングハム選挙区で，労働党が勝利している。カニングハム選挙区では，2002年の労働党現職議員の辞任に伴って補欠選挙が実施された結果，グリーン党候補が勝利し，少数政党として初めて下院に議席を獲得していた。ただし，グリーン党が議席を得たのは次の特殊な要因による。この選挙区は元来労働党の選挙

区だったが、この補欠選挙時に労働党本部が地元支部の了解を得ずに、一方的に候補者を選定したことから、地元候補が反発して無所属として立候補し、選好票をグリーン党に差し向けるという事態が発生したことから、結果としてグリーン党が勝利したのだった。このため2004年選挙で労働党が奪還したのは、勝利というよりは、むしろ「原状回復」とでもいうべきものであった。

通常、連邦選挙の場合、党首の出身州が有利になるといわれており、前回の2001年総選挙において、西オーストラリア州で労働党がさして退潮しなかったのも、当時のビーズリー党首（現党首）が西オーストラリア州出身であったためといわれている。このため、前述したように、今回選挙では、レイサム党首の出身であるニュー・サウス・ウェールズ州、特に出身地域であるシドニー郊外地区が有利になるとする予想もあった。しかし、シドニー郊外地区の結果は、パラマツタ選挙区のみを獲得にとどまった一方、グリーンウェイ選挙区を失っており、議席数を増加することができなかった。また、カニングハム選挙区は元来の労働党議席を奪還した意味しか持たず、確かにリッチモンド選挙区で勝利したものの、マージンはきわめて小さく、次回選挙においても、与野党共に攻防の対象になるであろう。このように、本来議席増が期待できる、党首の地元のニュー・サウス・ウェールズ州で伸び悩んだことが、労働党の敗因の一つとなったといえる。

また、政党の変化はなかったものの、キングスフォード・スミス選挙区、プロスペクト選挙区、ワトソン選挙区では、労働党現職が辞任し、労働党の新人が立候補したが当選している。また、ウェントワース選挙区では、自由党の候補者選考の予備選挙において、「オーストラリア共和制運動」の元議長で、資産家のマルコム・ターンブルが勝利した結果、ターンブルが自由党公認候補として立候補し、予備選挙で敗退した自由党の現職議員のキングは無所属として立候補した。これらに加えて、労働党候補も立候補し、「三つ巴の戦い」として全国的にも注目された。結局はターンブルの勝利に終わり、政党の議席数に影響はなかった。こうしたことから、今回選挙ではニュー・サウス・ウェールズ州が最も変化の多い州であった。

さらに、全国で3人存在する無所属議員のうち、2名がニュー・サウス・ウェールズ州から選出されている。これは、ニュー・サウス・ウェールズ州内陸部に位置するカラレ選挙区のアンドレン、ニュー・イングランド選挙区のウィンザーである。アンドレンは、地元ラジオの元プレゼンターで、1996年に当選して以降連続当選しており、今回も勝利した。マージンは21.24で、前回よりも3.80低下させたが、それでも全国で6番目に高いマージンを維持し、圧倒的な強さを見せ付けている。

また、ウィンザーは、1991年にニュー・サウス・ウェールズ州議会に無所属として当選し、1995年、1999年にも再選されたが、2001年に辞任して連邦議会に立候補した結果、当選し、今回も当選した。ニュー・イングランド選挙区は伝統的に国民党の選挙区で、2001

年のウィンザーの当選により失っている。今回選挙では、国民党はニュー・イングランド選挙区を奪還すべく、2004年6月には党大会を同選挙区内で行うなど、力を入れたものの、不成功に終わった。

(2) ビクトリア州

ビクトリア州は、総議席数37に変化はないものの、選挙区の再区画が行われている。これによる最も大きな影響は、労働党のマクミラン選挙区が、新しい区割に従った場合の得票が、自由党の方が多く、逆に労働党のほうが少ないという「逆転現象」が発生したことであった。このため、マクミラン選挙区の結果が注目されていたが、結果的には自由党の勝利となった。また、マクミラン選挙区以外に政党に変化が発生した選挙区もなく、また、現職の引退もなかったことから、最も変化が少なかった州といえる。

さて、ビクトリア州は保守連合が18議席（自由党16、国民党2）で1議席増、労働党が19議席で1議席減となった。まず、マクミラン選挙区について見てみると、労働党の現職ザフラは、マイナス2.84の厳しいスタートとなったところ、選挙結果はマージンが4.99で、2.15拡大して自由党候補が勝利する結果になった。確かに、選挙区の再区画によって、もともと労働党が不利であったが、その敗因には労働党の政策に起因するとも考えられる。

労働党は、タスマニア州の森林保護政策として、広い地域で原生林の伐採を禁止する政策を投票日直前に打ち出したところ、タスマニア州の林業労働組合が猛反発した。その後、ハワード首相がタスマニア州を訪問し、労働党案よりも緩やかな原生林保護政策を打ち出したため、労働党の伝統的地盤である林業組合がハワード首相を歓迎するという極めて異例な事態が発生した⁷⁾。このため、後述するタスマニア州の選挙結果にも大きな影響を与えた。さらに、森林地帯があり、林業従事者が多い地域である、マクミラン選挙区と、その東隣のギプスランド選挙区（国民党）にも影響を与え、反労働党票が発生したと言われている。事実、ギプスランド選挙区は、国民党の現職大臣が保持する、マージン2.58の激戦選挙区のひとつであったが、この影響のため、今回選挙のマージンは7.70となり、一気に5.12も増加している。

また、州レベルの政治も今回選挙に影響した。現在州政府はすべて労働党政権であるが、かねてからビクトリア州ブラックス労働党政権が、現在建設中の、メルボルン東部郊外地区を南北に縦断する「スコーズビー高速道路」を公約に反して有料化する方針を打ち出した。このため、これによって影響を受ける地域の選挙区では、労働党が不利といわれた。結果、周辺地域の選挙区で自由党の保持するアストン選挙区では7.13、ダンクリー選挙区では4.16、ディーキン選挙区では3.37の自由党へのスウィングが発生している。一方労働党が保

7) 浅川晃広(2004)『『経済運営』で与党勝利の豪州総選挙 歴史的4選を果たしたハワード首相、改革断行し引退か』『世界週報』85(49)(通号 4177)(2004年12月28日号)、28-31頁

持する、アイザックス選挙区では 5.14、ホルト選挙区では 6.4、ブルース選挙区では 3 の反労働党スウィング、すなわち労働党の得票減が起こっている。与党側は、たびたび労働党の有料化政策を連邦議会の間でも批判してきたが、それが選挙結果に大いに反映される形になった。特に労働党のアイザックス選挙区は 6.62 で「ほぼ安全」であったのが、一気に 1.48 にまで低下して「マージナル」となってしまったものの、かろうじて議席減にはつながらなかった。しかしながら、労働党は政権交代を視野に入れていたところ、このように実際には現有議席の保持すら危ぶまれる状況であったことから、その実現可能性という意味において、極めて厳しい情勢にあったことが裏付けられている。

(3) クイーンズランド州

クイーンズランド州では、人口増加の結果、総議席数が 1 議席増加して、28 議席となった。結果としては、保守連合が 21 議席（自由党 17、国民党 4）で 2 議席増加、労働党が 6 議席で 1 議席減、無所属が 1 議席で変化なし、となっている。

今回選挙の議席増の結果、ブリスベン郊外にボナー選挙区が新設されたため、ブリスベン周辺で選挙区の再区画が行われた。このため、ボウマン選挙区を保持していた、労働党のシアカは、新選挙区のボナー選挙区から立候補することになり、ボウマン選挙区からは、新人同士が立候補することになった。再区画を反映させた前回の投票結果は、ボナー選挙区は労働党の-margin が 1.89 となり、一方、ボウマン選挙区は、自由党の-margin が 3.06 となった。

しかしながら、前回の結果では、ボナー選挙区で労働党は優勢であったものの、自由党候補が勝利し、労働党現職のシアカが敗れる結果になった。選挙後の-margin は 0.51 で、2.40 の反労働党スウィングが発生している。このボナー選挙区以外に、クイーンズランド州で政党の変化はなく、新人同士が立候補したボウマン選挙区で自由党新人のラミングが当選した以外は、現職全員が再選されている。

ビクトリア州では、州労働党政権の政策が連邦の選挙結果に影響する形になったが、クイーンズランド州ではさしたる影響はなかった。クイーンズランド州では、1998 年選挙で勝利し、成立したビーティー労働党政権は、2001 年、さらに 2004 年 2 月の選挙でも、圧倒的な議席数で勝利しているが、連邦選挙において労働党への肯定的な影響はなかった。むしろ、ビクトリア州のように州労働党政権の否定面のみが連邦に影響しているといえる。クイーンズランド州では、28 議席中、労働党はわずかに 6 議席であり、政権の獲得には、クイーンズランド州での議席増が必須であろう。

また、全国で 3 人の無所属議員のうちの一入である、カッターが、クイーンズランド州北部内陸地帯のケネディ選挙区から立候補し、今回も当選している。カッターは、1993 年に国民党候補として初当選し、その後連続して当選を重ねてきたが、国民党指導部と対立した

結果、2001年に離党、無所属として立候補した結果、当選している。マージンは18.88で、前回よりもわずかながら減少させたものの、ここでもアンドレンと同様、圧倒的な強さを見せて付けている。

このように、これら無所属議員が圧倒的に有利な状況のため、与野党が拮抗した場合、無所属議員が下院でバランス・オブ・パワーを握り（いわゆる hung parliament）、政権の帰趨などに絶大な影響を与えるのではないかとの予想もあった。しかし、労働党が議席を減少させ、与党が過半数を確保したことにより、杞憂に終わっている。ただ、今後、少なくとも3人の現職の無所属議員が「立候補すれば当選する」状況であることから、そうした可能性も否定できない。このため、もし与野党が拮抗し、無所属議員がバランス・オブ・パワーを握れば、オーストラリアの政治史上、極めて注目すべき状況になる可能性を秘めている。

(4) 南オーストラリア州

南オーストラリア州は、他州と比較して人口増が少なかったため、2001年の国勢調査の結果に基づいた議席再配分により、1議席減の12議席となった。これに伴って、選挙区の再区画が行われ、労働党のマーティン・エバンズが保持していたボナイソン選挙区が廃止され、再区画地域が元の選挙区と重なっていることから、ウェイクフィールド選挙区で立候補することとなった。なお、ウェイクフィールド選挙区は、ニール・アンドリュウ下院議長（当時）が保持していたが、アンドリュウが引退を表明したため、現職の一人が立候補断念に追い込まれるという事態は回避された。結果は、自由党が一議席の定数減の影響を受けて1議席減、労働党が変化なしの3議席であった。

今回の選挙において、南オーストラリア州は、自由党が保持する三つのマージナル選挙区が存在するところ、それらが政権の帰趨に影響するとして、注目を集めていた。それらは、アデレード選挙区（マージン0.62）、ハインドマーシュ選挙区（マージン0.96）、メイキン選挙区（マージン3.66）であった。アデレード選挙区は、都心部の選挙区で、結局は選好票として労働党に票が流れるグリーン党が強く、またハインドマーシュ選挙区は、現職のクリス・ガラスが辞任することで、流動的になるとされていた。さらに、メイキン選挙区では、現職のトリッシュ・ドレイパーが、海外旅費の不正取得事件を起こしており、このため、不利になるとの観測があった。

結果としては、アデレード選挙区はマージン1.33で労働党が勝利し、ハインドマーシュ選挙区でも、マージン0.06で労働党が辛勝した。しかし、メイキン選挙区は、0.93とマージンを2.73減少させたものの、自由党が辛勝し、保持した。

しかしながら、前述のウェイクフィールド選挙区では、現職のエバンズが自由党候補に敗北、また、キングストン選挙区では、労働党現職で、影の財務副大臣でもあったデービッド・コックスが、マージンを1.42減少させて、自由党候補に敗北した。

このため、労働党は2増2減で差し引きゼロになり、自由党は州全体の一議席減分を減少させただけで、総議席数にはほとんど影響がなかった。確かに、政権の帰趨に影響があると注目されていた選挙区では労働党が勝利したが、現有議席を失ったため、二選挙区での勝利は、中和される結果となった。

なお、2004年5月に、アデレード郊外に工場を持つ三菱自動車が、工場のひとつを閉鎖する方針を決定したことから、現政権が工場継続を確保できなかったとの理由で、選挙に影響が出るかどうか注目されていた。しかしながら、オーストラリア政府はかねてから三菱に継続の要望を伝えており、また、実際の閉鎖決定後も、迅速に解雇される労働者の手厚い支援策を打ち出したことから、選挙結果への影響はほぼなかったといえる。

(5) 西オーストラリア州

西オーストラリア州は、前回の2001年選挙では、党首のビーズリーの出身州であったため、労働党にとって有利になり、逆に今回の選挙では、レイサム党首がニュー・サウス・ウェールズ州出身であったことから、不利になるとの予測もあった。結果としては、労働党は2議席を失い5議席に、自由党は逆に2議席を増加し10議席となった。なお、西オーストラリア州では議席定数に変化もなく、また、選挙区の再区画も行われなかった。

政党が入れ替わったのは、スターリング選挙区と、ハスラック選挙区で、いずれも自由党新人が勝利し、労働党現職が敗北している。スターリング選挙区は、州都パースの北西部郊外の選挙区で、現職のマクファーレンは1998年選挙で初当選し、2001年選挙でも再選していた。前回選挙のマージンは2.04であったが、今回選挙では、3.62の反労働党スウィングが発生し、新しいマージンは1.58となった。また、ハスラック選挙区は、パース南東部郊外の選挙区で、2001年選挙で創設されている。現職のジャクソンは、前回選挙ではマージン1.78の僅差で当選していたが、今回3.60の反労働党スウィングが発生し、マージンは1.82となり、自由党新人が当選した。

前回選挙と比較して、党首がニュー・サウス・ウェールズ州出身となったこともあり、西オーストラリア州での労働党の退潮傾向は、2議席を失ったように明確である。さらに維持した5議席についても、いずれも反労働党スウィングが発生している。ブランド選挙区（ビーズリー・現党首）では5.4ポイント減少、コーワン選挙区では4.73ポイント減少、フリーマントル選挙区では2.91ポイント減少、パース選挙区（スミス・現影の産業大臣）は4.48ポイント減少、スワン選挙区は1.96ポイント減少して、マージンはわずかに0.08となり、辛うじて保持している。

一方、2005年3月に行われた西オーストラリア州議会選挙では、ギャロップ労働党政権が二選を果たしたが、クイーンズランド州の事例で見たように、州労働党政権の肯定面は、連邦選挙では反映されていない。逆にビクトリア州の事例にあるように、否定面は反映され

る結果になっている。

(6) タスマニア州

タスマニア州は5議席あり、前回選挙では労働党が全議席を制していたが、今回選挙では2議席を失っている。これは前述したように、労働党の打ち出したタスマニア州の原生林保護政策に対して、林業労働者が猛反発したことが大いに影響している。労働党が失った、タスマニア島北西部のバス選挙区では、4.69の反労働党スウィングが発生し、北東部のブラッドン選挙区でも、7.09もの反労働党スウィングが発生した。労働党が保持することのできた、島中央部のライオンズ選挙区でも4.49の反労働党スウィングが発生していることから、これらの地域の反労働党振りは顕著である。しかし、州都ホバートのデニソン選挙区では0.97の減少であった。これは都市部住民のため、林業とはさして関わりがないためと思われる。また島南西部のフランクリン選挙区も0.45の減少にとどまっており、人口の多いホバートの南部郊外が含まれるため、影響が少なかったと思われる。

労働党としては、政権奪取のためには、当然ながら現有議席は維持しなければならないところであったが、5議席全てを制覇していたタスマニア州で2議席を失ったことについては、象徴的なダメージも大きかったといえる⁸⁾。

(7) 首都特別地域と北部準州

首都特別地域と北部準州にはそれぞれ2議席があるが、いずれも現職が再選されている。公務員や大学関係者が相対的に多いキャンベラを中心とする首都特別地域は、伝統的に労働党が強く、全国的に労働党の得票が減少した中、むしろ労働党がマージンをわずかながら増加させている。

また、北部準州の州都ダーウィンを中心とするソロモン選挙区では、自由党現職が、前回のわずか0.09のマージンから2.72増加し、再選された。広大な内陸部にまたがるリングアリア選挙区では労働党現職がマージンを増加し、再選されている。

5. おわりに

以上、本稿では、各州別の選挙結果、特に政党が入れ替わった選挙区に注目することで、2004年連邦総選挙結果を分析した。確かに表面的・全体的な結果としては、自由党の5議

8) なお、選挙当日は、サマータイムであったが、タスマニア州のみサマータイムが終了しており、他州よりも1時間早く開票が開始され、その結果がいち早く報道された。このため、タスマニア州の結果が全国的にも注目されたところ、他州の開票を待たずに労働党の苦戦が伝えられたことから、この時点で労働党の敗北が確定的になってしまった。

席増加、労働党の4議席減であり、二党選好率では、1.79の自由党へのスウィングが発生したというものであった。しかしながら、本稿で見たように、そもそも二大政党制で、両政党の勢力が拮抗している中では、数議席の増減を伴う結果でも、表面的・全体的な結果に表れない形で、実質的には相当の変動があったといえる。すなわち、労働党が4議席減少させる結果になったその背景には、労働党保持議席における安全度の相当の低下、多くの選挙区での反労働党スウィングの発生などがあり、それは表面以上に深刻というべきものであった。特に、議席は保持したものの、マージンが相当に減少した選挙区も少なくなく、次回選挙においては、こうした選挙区においても、その動向を注目する必要がある。

このことは、政権の帰趨を決定する下院が、完全小選挙区制であり、全体の得票率よりも、個々の選挙区得票率、特に、選挙の度に政党が入れ替わる可能性のある「マージナル選挙区」のそれぞれの動向が選挙結果に決定的な影響を与えるという、制度的な本質とも密接に関連している。実際には、各政党とも、こうした「マージナル選挙区」獲得のために、激しい攻防を繰り広げたことから、今後のオーストラリア政治及び社会の動向を分析する際、政権の帰趨に直接的に影響する「マージナル選挙区」との関連も含めて注視する必要があることが、本稿の分析からも裏付けられたといえるだろう。

しかしながら、本稿では、政党の交代があった各選挙区の、それが発生した個々の事情の詳細な分析は行うことができなかったが、さらに分析視角を深めていく意味で重要であることから、今後の課題としたい。